

① 件 名
業務（事務）改善提案の募集及び取組について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 行財政運営プランの取組項目として、「業務の効率化や見直しの推進」のため、自治法派遣職員から石巻市の業務（事務）改善に関する提案募集を実施することとしている。</p> <p>【目的】 複雑・多岐にわたる行財政の課題への対応を将来に見据えて実施するためには、復旧・復興期間であるこの時期からの基盤づくりが必要となることから、「石巻市行財政運営プラン」により本市の行財政運営に関する見直しや効率化等に資する取組を実施し、行財政運営の基盤づくりを計画的に推進していく。</p>
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25・26 年度石巻市行財政運営方針 ・石巻市行財政改革推進本部設置要綱 <p>【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：有・無〕 又は〔個別計画との整合性〕行財政運営プラン：有・無】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成 27 年 2 月 「石巻市行財政運営プラン」策定 取組目標 1 人材・組織 に「新たな業務改善策の検討・実施」を掲載</p> <p>平成 28 年 2 月 派遣職員への業務（事務）改善に関する提案募集</p> <p>平成 28 年 3 月 担当部署への実施・検討調査</p> <p>平成 28 年 5 月 行財政改革推進本部報告</p> <p>平成 28 年 6 月 派遣職員への業務（事務）改善に関する提案募集</p> <p>平成 28 年 12 月 担当部署への実施・検討調査</p>
⑤ 主な内容
自治法派遣職員より 18 項目の業務（事務）改善提案がされ、担当課に実施の有無について照会したところ、実施済みもしくは実施予定の項目が 6 項目、実施手法や内容の継続した検討が必要な項目が 7 項目、検討の結果導入不要と判断された項目が 5 項目となった。
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
行財政改革への意識の高揚が図られた。
⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

年	時期	内容
平成29年	4月～	新規の職員提案募集方法や時期について検討 行財政運営プランへの掲載の可能性について検討

⑨ その他

1 業務（事務）改善提案の内訳

自治法派遣職員による提案
提案件数 18件

提案一覧

- ・ フォンシステム導入
- ・ 印刷機の導入・バイクの一括管理
- ・ 公共の電子メールの運用変更
- ・ 市庁舎の受信機像の活用
- ・ ドメインの導入による業務量の共有化
- ・ 帳簿の導入による業務量の共有化
- ・ 月間教育委員会の設置
- ・ 教員会等（事務）の導入による業務量の共有化
- ・ 公共施設（事務）の導入による業務量の共有化
- ・ シュレックや（事務）の導入による業務量の共有化
- ・ 検閲期間の短縮による業務量の共有化
- ・ DV要（転入）の導入による業務量の共有化
- ・ 死亡届（転入）の導入による業務量の共有化
- ・ 図書館ホストカードの廃止

No.	担当部署		件数
	担当部	担当課	
1	総務部	総務課	2
2	"	管財課	2
3	"	秘書広報課	1
4	"	危機対策課	1
5	"	情報システム課	2
6	"	人事課	2
7	財務部	行政経営課	5
8	生活環境部	市民課	2
9	教育委員会	図書館	1
	合計		18

2 検討結果について

検討結果区分	提案数	項目
実施済み または 実施予定	6	<p>【実施済み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV情報の共有化 ・死亡届出等の届出人への庁内手続案内状 ・市報を電子媒体で配信 <p>【実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務（事務）改善提案のプロパー職員への拡充等（2提案） ・図書カードの廃止 ※昨年と同様の提案があり再検討により実施
継続検討	7	<p>【継続検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイリングシステムの導入 ・月間タスクシート導入による業務量の共有化 ・公共施設等看板の所管の確認 ・教育委員会への技術職員の配置 ・全庁的な共通委託業務の一括発注 ・ドローンによる被災映像の活用 ・帳合いソフトの導入 <p>※復興期の実施は難しいが有効の認識はあり、手法や時期などの検討を継続して行う。</p>
導入不要	5	<p>【導入不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール受信ボックスの運用変更 ・公用自転車・バイクの一括管理 ・印刷機の導入 ・シュレッダーの各階への導入 ・検討時期や開始時期の明示の義務化
計	18	